



# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和63年5月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
科学技術研究調査に附帯するライフサイエンス研究調査報告 昭和62年版	総務庁	昭和63年度 研修概要 昭和63年第1回茨城県議会定例会議案1	自治研修所 財政課
科学技術研究調査に附帯するエネルギー研究調査報告 昭和62年版	"	昭和63年第1回茨城県議会定例会議案概要説明書	"
昭和62年 科学技術研究調査報告 昭和61・62 統計調査総覧 統計六法 昭和63年版	"	昭和62年 市町村財政実態資料 市町村給与事務の手引 そのときのための災害時職員応急対策マニュアル	地方課
昭和63年度 各省庁統計事業計画一覧	"	昭和63年度 企画部の概要 旅券発給の概要	企画調整課
労働力調査年報 昭和62年	"	水資源ハンドブック	国際交流課
個人企業経済調査総合報告書	"	開発の現況1987 鹿島臨海工業地帯	地域計画課
国民経済計算年報 昭和63年版	"	昭和62年 茨城県の人口	鹿行開発課
県民経済計算年報 昭和63年版	"	昭和55～59年度 市町村民所得年報	統計課
昭和63年版 環境白書	環境庁	昭和62年度 茨城県勢要覧	"
昭和62年版 過疎対策の現況	国土庁	第19回 都道府県勢の展望 統計からみた茨城	"
昭和63年版 防災白書	"	昭和60年度 県民経済計算	"
昭和61年分 申告所得税の実態	国税庁	昭和63年度 婦人施策の概要	婦人児童課
昭和61年分 税務統計から見た法人企業の実態	"	昭和62年度 物価安定対策事業の概要	県民生活課
第112回 国税庁統計年報書 昭和61年版	"	衛生統計年報 昭和61年	医務課
関東信越国税局統計書 昭和61年度	"	衛生統計指標 昭和61年	"
昭和61年 人口動態統計上巻	厚生省	茨城県毒物劇物監視要領	薬務課
昭和61年12月31日現在 医師・歯科医師・薬剤師調査	"	商工と労働 昭和63年版	商業振興課
昭和61年 漁業経済調査報告	農林水産省	茨城県の農業構造改善事業 昭和62年10月	農政企画課
昭和61年産 工芸農作物の生産費	"	農林水産の動き 市町村農業概況	"
昭和61年度 農家資金動態統計	"	昭和63年度 農林水産部所管事項の概況	"
昭和61年度 農家の形態別にみた農家経済	"	農業協同組合の現況(基礎資料編) 昭和62年	農業経済課
昭和61年度 農家生計費統計	"	昭和62年 地方卸売市場年報	流通園芸課
昭和61年度 農林水産業生産指数	"	茨城の畜産	畜産課
若い世代の後継者達による新しい農林漁業	"	茨城県の野生鳥類分布図	林政課
昭和61年産 果実生産費	"	茨城の水産(解説編)	漁政課
昭和61年産 野菜生産費	"	茨城県の国土調査 昭和63年版	農地計画課
昭和61年産 米及び麦類の生産費	"	ふるさといばらきの川	河川課
陸運統計要覧 昭和62年版	運輸省	茨城の社会体育 昭和63年度	保健体育課
茨城県気象年報 昭和62年	気象庁	茨城の犯罪1987	刑事総務課
昭和61年度 建設工事施工統計調査報告	建設省	選挙の記録	選挙管理委員会
昭和63年度 地方財政白書	自治省	<b>都道府県関係</b>	
<b>茨城県関係</b>		昭和63年 北海道勢要覧	北海道統計課
産業廃棄物処理業の手引	環境管理課	山形県勢要覧 昭和63年刊	山形県統計調査課
茨城県浄化槽関係例規集	"	群馬県勢要覧 昭和62年刊	群馬県統計課
昭和61年度 大気環境測定結果	公害対策課	千葉県勢要覧 昭和62年版	千葉県統計課
騒音・振動・悪臭規制等一覧	"	富山県行政資料目録	富山県総務課
航空機騒音実態報告書	"	昭和63年版 福井県勢要覧	福井県統計課

# 経 済 動 向

## 国 内 の 動 き

### ● 対外直接投資49%増

大蔵省が31日発表した62年度の対外・対内直接投資届け出実績によると、対外直接投資は前年度より49.5%増え、333億6400万円にのぼった。

この統計は、持ち株比率が10%以上になる現地の法人への投資(証券取得)、融資(金銭貸し付け)と、支店設置費用など送金を合計したもの。内訳をみると、これまでの主流とされた金銭貸し付けが40.9%増の129億7100万円にとどま

った半面、企業買収など証券取得は58.9%増の199億4100万円となり、新規の海外進出に資金需要が集まっていることが明らかになった。

業種別には、製造業の伸びが目立ち105.8%伸びて78億3200万円となり直接投資全体の中でのシェアを17.1%から23.5%に増やした。(日経 6月1日付)

### ● 1～3月期、GNP年率11.3%成長

経済企画庁が16日発表した国民所得統計速報によると、1～3月期の実質国民総生産(GNP)成長率は前期比2.7%、年率換算した瞬間風速では11.3%と、52年1～3月(11.7%)以来11年ぶりの2ケタ成長を達成した。

成長に特に寄与したのは個人消費で、年率では10.9%と2ケタの伸び。自営業、経営者などに加え雇用人所得増加を背景に勤労者世帯の消費も回復した。また、民間設備投

資も、製造業、サービス業などを主役に10～12月の前期比4.1%増に続き3.6%と高い伸びを維持した。

これに対し、昨年7～9月、10～12月と2ケタ増だった住宅投資は1～3月は前期比1.0%増と鈍化している。

この結果、62年度の実質成長は内需主導で4.9%と昨年12月改定した政府経済見通し3.7%を大きく上回り、63年度見通し3.8%も達成確実となった。(日経 6月17日付)

### ● エネルギー消費急増

通産省がまとめた消費動向によると、62年度の石油製品、電灯・電力、都市ガス、石炭を合計したエネルギー消費は前年度比5.3%(経済成長率は4.9%)と51年度以来高い伸びとなった。

鉄鋼や化学などエネルギー多消費産業が生産を拡大、大口産業用電力が高い伸びを示した。石炭は火力発電用の一

般炭、鉄鋼用原料炭の需要が増大、都市ガスは工業用が2ケタの伸びをみせた。石油製品は物流の活発化などに伴い軽油やナフサ、ガソリンが著しく増加した。

通産省は「重厚長大産業の生産回復や好調な個人消費、円高によるエネルギー価格の低下が消費拡大につながった」とみている。(日経 6月23日付)

## 県 内 の 動 き

### ● 企業景況感が大幅好転

常陽産業開発センターが実施した主要企業経営動向調査によると、1～3月の県内企業の景況感は住宅投資や個人消費など国内需要の拡大により、一段と明るさが増し、内需型業種ばかりでなく、輸出型業種にも明るさが波及してきた。

製造業で改善が進み、非製造業でも大幅に好転したため「好転した」と回答した企業の割合が48年10～12月以来、

### ● 製造業の42%が下請け専業

県内製造業の実情を探るため、県が実施した「県産業構造実態調査」の結果がまとまり、県内事業所全体の41.9%が自社ブランド(商標)を持たない下請け専業であるという実態が明らかになった。中でも、日立製作所の影響力が強い日立市では、市内事業所の54.9%までが純然たる下請け企業だった。

一連の円高・ドル安により、90%近い事業所が「製品の

実に15年ぶりに50%台に達した。この結果、DI値(好転の割合から悪化の割合を引いた数値)も前年同期比38.6%という高い水準となった。

中でも、製造業の生産が増加傾向をみせ、操業率も高水準を維持しているため、収益の回復基調が続いている点が目立つ。(日経 6月2日付)

受注量の減少」「採算性の悪化」「製品の値引き要請」など生産、出荷面での影響を受けている。

産業構造の転換に関しては各社とも新事業の開拓に意欲的で、そのための生産加工技術にも自信を持っている。半面、製品開発のためのスタッフが不足しており、「意欲はあっても構造転換の実現は困難」という企業が多い。

(日経 6月29日付)